

◎ 議会報 ならは

令和6年

第**203**号

3月5日発行

準備万端？

- 令和5年12月定例会..... 1～2ページ
- 町政を問う！【いっばん質問】..... 3～8ページ
- 委員会のうごき..... 9～12ページ

令和5年12月定例会

来年度の公共施設運営者決まる

令和5年第6回12月定例会は、12月6日から8日までの3日間の会期で行われ、町から提案のあった、条例の改正4件、補正予算案5件、指定管理者の指定案12件など、計26議案が審議され、可決されました。

本定例会では、令和6年度の公共施設を運営する指定管理者を指定する議案の多くが提出され、可決されました。来年度もさらに住民の立場に寄り添った施設運営を目指すための指定です。公共施設の運営について、利便性や効率を考えた運用が求められます。

令和5年度 補正予算

一般会計（第6号）

- 補正額 2億2,200万円増額
- 予算総額 118億8,700万円

◆可決【賛成全員】

国民健康保険特別会計（第2号）

- 補正額 153万2千円減額
- 予算総額 13億3,368万6千円

◆可決【賛成全員】

介護保険特別会計（第2号）

- 補正額 100万7千円増額
- 予算総額 10億3,529万円

◆可決【賛成全員】

後期高齢者医療特別会計（第2号）

- 補正額 67万6千円増額
- 予算総額 3,380万5千円

◆可決【賛成全員】

下水道事業会計（第2号）

3条

- ・ 収益的収入 5億5,628万9千円
（1,327万8千円減）
- ・ 収益的支出 5億2,026万1千円
（1,327万8千円減）

4条

- ・ 資本的収入 6,713万7千円
（192万7千円減）
- ・ 資本的支出 2億2,795万5千円
（192万7千円減）

◆可決【賛成全員】

檜葉町議会議長の不信任決議

- 提出者 宇佐見雅夫
- 要旨 議会運営に信頼がもてず、本議会の代表としてふさわしくないため。

◆否決【賛成：3／反対：6（佐藤議員、坂本議員、岩間議員、関本議員、鈴木議員、猪狩議員）】

工事請負契約変更

町道延木戸・袖山川原線道路改築工事（4工区溝橋）

- 契約相手 草野建設 株式会社
- 変更前 4,510万円
- 変更後 7,282万1,100円

◆可決【賛成全員】

備品購入契約の締結

総合グラウンドスポーツ用備品購入事業（その2）

- 契約相手 株式会社 オノヤスポーツ
- 契約額 847万円

◆可決【賛成全員】

町道の変更・廃止

町道上ノ原・小田前線の廃止

県道広野小高線工事による町移管区間と、既存町道の連結に伴い、本町道の全部を廃止するため。

◆可決【賛成全員】

町道南代・向ノ内線の変更

県道広野小高線工事に伴い、起終点及び路線名を町道上ノ原・南代線に変更するため。

◆可決【賛成全員】

条例の改正

職員の給与に関する条例の改正

県人事委員会の給与勧告に基づき、職員の給料等の改定を行う必要があるため

◆可決【賛成全員】

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の改正

地方自治法の改正に伴い会計年度任用職員の勤勉手当を支給する等の改定を行うための条例の改正

◆可決【賛成全員】

国民健康保険条例の改正

全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の公布に伴い所要の改正をするための条例の改正

◆可決【賛成全員】

いきいきアグリ復興基金条例の改正

町の農業再生に向けて引き続き農業者等への支援が必要なことから、基金設置期間延長のための条例の改正

◆可決【賛成全員】

指定管理者の指定

保健福祉会館

指定管理者
社会福祉法人 檜葉町社会福祉協議会

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

デイサービスセンターやまゆり荘

指定管理者
社会福祉法人 檜葉町社会福祉協議会

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

地域活動拠点施設

指定管理者
一般社団法人 ならはみらい

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

農林水産物処理加工施設

指定管理者
指定管理者 木戸川漁業協同組合

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

天神岬スポーツ公園

指定管理者
一般財団法人 檜葉町振興公社

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

サイクリングターミナル

指定管理者
一般財団法人 檜葉町振興公社

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

天神岬温泉しおかぜ荘

指定管理者
一般財団法人 檜葉町振興公社

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

道の駅ならは

指定管理者
一般財団法人 檜葉町振興公社

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

岩沢海水浴場

指定管理者
一般財団法人 檜葉町振興公社

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

笑ふるタウンならはは交流施設

指定管理者
一般社団法人 ならはみらい

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

笑ふるタウンならは商業施設

指定管理者
一般社団法人 ならはみらい

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

笑ふるタウンならは全体共用施設

指定管理者
一般社団法人 ならはみらい

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

岩沢海水浴場

指定管理者
一般財団法人 檜葉町振興公社

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

道の駅ならは

指定管理者
一般財団法人 檜葉町振興公社

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

天神岬温泉しおかぜ荘

指定管理者
一般財団法人 檜葉町振興公社

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

サイクリングターミナル

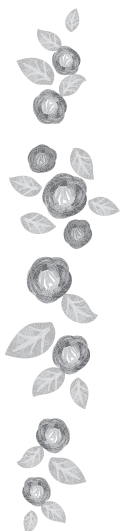
指定管理者
一般財団法人 檜葉町振興公社

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日

天神岬スポーツ公園

指定管理者
一般財団法人 檜葉町振興公社

指定期間
令和6年4月1日～令和9年3月31日



ゆっばん登壇

5 議員が質問

12月定例会では、5議員が一般質問を行い、町の対応や考え方などを問いました。

その質疑応答の要旨をお知らせします。

- 1 松本 明平 議員**・・・4ページ
 - 現在、町が抱える問題点と課題について
 - 交流人口拡大の方針について
- 2 鈴木 恒男 議員**・・・5ページ
 - 双葉地域の医療体制について
 - 町及び各種団体のイベントについて
- 3 結城 政重 議員**・・・6ページ
 - アルプス処理水の海洋放出について
 - ふるさと納税について
- 4 宇佐見雅夫 議員**・・・7ページ
 - 国際交流事業（ギリシャ共和国オリンピア市）について
- 5 佐藤 努 議員**・・・8ページ
 - 檜葉町特産品開発センターの現状と今後の課題について
 - 子育てや高齢者介護を支える“医療環境”について
 - 檜葉町の町政について

町政を問う！



現在、町が抱える問題点と課題について

問 町の存続に関わるものを本質的な問題とか課題であると考えます。町長が考える最も本質的な問題は。

答 (町長) 災害を通じて地域のコミュニケーションが崩れてしまったことと考える。

問 問題点や課題を解決するために、取り組んでいること。また今後進めようとしていることは何か。

答 (町長) 移住・定住の促進や交流、関係人口の拡大を図るための事業を推進している。

交流人口拡大の方針について

問 町の交流人口拡大の方針は。

答 (町長) 異文化に対する寛容な国際感覚を身に付け、幅広く社会に貢献できる人材を養成していくこと。

問 町が抱える問題点や課題に対する解決策とか、道筋を示すような交流であるのか。

答 (政策企画課長) 子供たちの交流をこれから行っていくことで、国際感覚を身に付けた人材育成をしていく。

問 今回のギリシャの7名は。

答 (政策企画課長) 町長、議会議長、ならはみらい代表理事、ワンアース代表理事、檜葉町教育委員会指導主事、政策企画課職員2名。

問 かつた予算の総額は。

答 (政策企画課長) 実績予定の額として、1,087万3,990円。

問 今回ビジネスクラスで行かれたのか。

答 (政策企画課長) ビジネスクラスが3名。エコノミークラスが4名。

問 その理由は。

答 (総務課長) 町には今のところ外国の旅費に関する規定がない。従って、国家公務員の旅費に関する法律や規定に基づき、それを参考に最終的には町長決裁である。

問 お金をかけないで全員エコノミークラスでいくという選択はなかったのか。

答 (総務課長) 町には規定がないので、国の基準に基づいて選択した。

問 地理的に遠いギリシャとの交流は、町の住民にどのような利点があるのか。

答 (町長) 聖火とオリympがつかないだ交流を進めてみたい。特に教育の面において、次世代の子供たちのために、中長期的な交流を継続させていくということで、オリンピック市と交流している。子供たちの興味、関心の高い内容から交流を始め、段階的に活動内容の学習度合いを強化する。

問 前回9月、移住・定住で町に人を呼び込もうといながら、災害公営住宅の家賃が上がることで出ていく人がいることに強烈な違和感を覚えた。6月に先輩議員が質問し、私も9月に質問したが、そうした中で1,087万円というお金をかけてギリシャに行く。これは中止して軽減措置に充てるべきではなかったのか。

答 (町長) 今年提案して今年実施したという話ではない。これは2回議決をいただいている。基本的にはいい悪いは別にして、いわゆる議決をいただいたものに対して我々が執行したということ。

問 ギリシャ行を駄目とは言っていない。住民の方が具体的にギリシャと交流して、例えばギリシャの方がたくさん町に来て、そこで、お店の方々が、お客さんが継続的に増えたとか、実感が得られないと、ただの観光旅行だという批判が行ったことはよかったですと実感を得られ

るのか。

答 (政策企画課長) 日本国内にいるギリシャ人の方々に町に来ていただきたい。震災から復興を遂げつつある町の様子を見ていただいて、町民との交流、文化面、そういった交流をできないかと相談をしている。

問 災害公営住宅に住んでいる方に今回のギリシャ行はどういったメリットがあるのか。

答 (町長) 限定されてしまうと答えにくい。

問 予算をかけて海外等と交流人口拡大をするのであれば、町の問題点や課題、これに対する解決策等を示せるような交流がいいのではないかとと思うが、東南アジア、特に台湾がいいと思う。理由は台湾の人口が2,300万人と多い、2019年には福島県に来た訪日外国人の割合でも多い。さらに東日本大震災では義援金が200億円を超える大変な親日国である。もっとも大きな理由として令和6年1月から福島空港と台北桃園空港で定期便が運行される。ギリシャは遠いが台湾だと3時間程で福島県の相双地区の観光も十分考えられる。台湾との交流は。

答 (町長) 交流は様々な角度で考える必要がある、今の時点においては考えていない。

いっぱん質問

町政を問う!

松本 明平 議員



双葉地域の医療体制について

休止状態にある福島県立大野病院が現在の場所で建替えられ、2029年（令和11年）の再開を目指すとの報道があった。この再開により、当町にあるふたば医療センター附属診療所や、富岡町のふたば医療センター附属病院の継続に不安を覚える町民がいる。

問 ふたば医療センター附属ふたば復興診療所の利用状況は。

答（町長） 平成28年2月の開院以来、令和5年9月30日までに延べ5万711人が受診をし、令和元年度以降では、元年度に8,094人、2年度に7,311人、3年度に6,034人、4年度に4,974人が受診。今年度も昨年度と同水準の受診者数である。

問 ふたば復興診療所以外の町内医療施設の利用状況は。

答（保健福祉課長） ときクリニックスが月約300人。メディカルセンターが月約1,000人。

問 ふたば復興診療所利用者の声はどうなっているか。

答（町長） 直接の要望等は少なくなっているが、「近くにあつて良かった」などの声は聞く。

問 ふたば復興診療所の受診科目は。

答（保健福祉課長） 内科、整形外科、今年度から心身医療科が受診できる。

問 小児科は町にとって非常に重要な診療科目と考える。設置について町の考えは。

答（保健福祉課長） 子ども達も増えている状況でもあり、復興診療所の経営圧迫とならないよう、関係機関に小児科の設置について伝えていく。

問 ふたば医療センター附属復興診療所を町はどのように捉えているか。

答（町長） 糖尿病などの生活習慣病や、腰痛など整形外科診療を提供するなど、重要な医療機関という認識である。

問 大野病院が開催されることで、当町の双葉医療センター附属ふたば復興診療所及び富岡町のふたば医療センター附

属病院は今後どうなるのか。

答（町長） 地域医療の重要な役割を担っているため、ふたば復興診療所及びふたば医療センター附属病院の今後については、検討会議を見守るだけではなく、維持に向け積極的に意見をしていく。

意見 再開すれば大野病院に比重がいくのは当然であるが、当町に診療所がある限り、その役割を伝え続けたいと、いざは大野病院に集約していこうという議論になってしまふ。機会がある度に、ふたば復興診療所の継続を伝えて欲しい。

町及び各種団体のイベントについて

問 町を含め、各種団体のイベントは年間どのくらいあるのか。

答（町長） 町が主催する土日開催のイベントは年間約150件。関係団体は約750件。

問 関係団体も含め、イベントの日程調整はどのようにしているのか。

答（町長） 町主催のイベントは年度当初にスケジュールを確認し、必要に応じて日程調整をしているが、関係団体主催のイベントは必要があれば町所管課と日程調整が行われていると認識する。

問 イベントでも大きなものは年度初めに日程を公表していくべきと考えるが。

答（政策企画課長） 町や関係団体のイベントを統一した年間スケジュールが公表できないか、一般社団法人ならはみらいと協議していく。

問 イベント日時が重複したことで苦情はなかったのか。

答（町長） 過去に重複したことがあった際には、お叱りの声をいただくこともあった。

問 昨年、福島県中学校駅伝大会の試走が先行して日程を組み、その後急遽、福島ファイヤーボンズの試合が入ったことがあった。ランナーは思うように施設周辺が使えなかったと聞く。なぜそのようなことが起こったのか。

答（生涯まなび課長） 福島ファイヤーボンズの日程を決める際に、総合グラウンド全体の利用状況を確認するのを失念したためこのようなことが起こった。

意見 本件は学校関係者に良いイメージは持たれなかったと聞く。今後このようなことがないように、スケジュール管理をしっかり行うべきである。



アルプス処理水の海洋放出について

問 8月24日に第1回目の海洋放出を開始し、現在までで3回目の放出を終えているが、処理水放出のトリチウム濃度基準と放出量及び放出タンク数は。

答 (町長) 海水希釈後のトリチウム濃度は政府方針により1,500ベクレル/l以下で、トリチウムの放出総量は3.2兆ベクレル。体積にすると2万3千m³。保管タンク30基分。

問 現在原発構内に保管されている処理水の量は。

答 (くらし安全対策課長) タンク数で約1,000基である。

問 第1回目の放出から約3カ月が経過しているが、懸念していた風評被害や

海水トリチウム濃度はどのようになっているか。

答 (町長) 風評被害のほとんどが一部の国の輸入停止措置によるものであり、当町には影響はない。放出期間中の分析結果も運用指標内であり、発電所近傍でも十分に希釈、拡散をされている。

問 10月25日、汚染水配管洗浄作業中の作業員が放射性物質を含む廃液を浴びた件で、町には通報連絡があったのか。

答 (町長) 東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の廃炉等の実施に係る周辺市町村の安全確保に関する協定に基づき、町も発生当日に連絡を受けている。

問 今回の事故は、東京電力のさまざまな管理体制により生じたものであり、県もその点を重視した3項目の申し入れをしたがその内容は。

答 (くらし安全対策課長) 1点目、発生原因の究明と再発防止策を講じ、作業安全の確保徹底。2点目、複数企業の共同作業について総点検を行い、その結果を他の作業にも展開し、安全管理体制を構築。3点目、当初の公表内容と正確な公表内容に差異があったことの原因究明と正確な情報発信。そして情報発信に責

任を持つこと。の3点である。

問 「楢葉町原子力施設監視委員会」が当町には設置されているが、今回開催されなかった理由は。

答 (くらし安全対策課長) 年度当初に日程を決め実施しているが、今回の事案については電話等でやりとりをし、東京電力へは伝えている。

問 事故が起きたときこそ、緊急に委員会を開き、その事故の原因や状況等を的確に把握し、いち早く町民に知らせることが、安全・安心の担保に繋がると思うが。

答 (くらし安全対策課長) 直近の委員会で、議会からの意見を委員と共有し、監視委員会として積極的に情報発信ができないか検討していく。

ふるさと納税について

問 2008年(平成20年)にスタートしたこの制度の趣旨と経緯は。

答 (町長) 自分を育んでくれたふるさとに、自分の意思で納税できる制度があってもよいのではという問題提起から始まり、平成19年、当時の総務大臣の下、ふるさと納税研究会が計9回開催され、

税制上の方策の実現に向け開始された。

問 当町の寄附実績と返礼品の種類は。

答 (町長) 制度開始以来、昨年度までで約7,900万円の寄附があり、返礼品は現在70種類である。

問 特に人気のある返礼品は。

答 (政策企画課長) 豚ロースのみぞ焼き、甘藷株オーナー制度、クロワッサンなどが人気である。

問 ふるさと納税ルールが10月から改正された。返礼品への影響は。

答 (町長) 返礼品等への影響はない。

意見 全国の令和4年度寄附実績額は、9,654億円(5,184万件)だった。その中でも宮崎県都市が寄附額195億円と最高で、次いで北海道紋別市、根室市が続く。一方で、他の自治体に寄附することにより住民税が減少した自治体は、横浜市、名古屋市、大阪市等で、税収の地域間格差の是正につながっていると思われる。当町においても魅力ある返礼品の開発により、さらなるふるさと納税の増加に努めていただきたい。

いっぱん質問

町政を問う!

結城 政重 議員



国際交流事業（ギリシャ共和国オリンピア市）について

町は2023年11月20日からギリシャ共和国オリンピア市を町長ほか数名で訪問し、今後の交流等について協議を行ったと聞く。オリンピックの聖火リレースタート地となったことや、「復興ありがとうホストタウン」に選ばれたことが理由と推察されるが、復興に向けて取り組む課題が多い中、縁のなかつた遠国ギリシャとの交流が今後町にとってどのように有意義なのか。また財政負担になるのはなど、今後に不安を抱く声も多く聞く。

訪問の目的、人選、費用等は。

答（町長） 聖火とオリーブがつないだ交流として、オリンピア市と友好関係を維持しながら、交流を深めることを目的とし、町長、議会議長、一般社団法人ならはみらい代表理事、一般財団法人ワンアース代表理事、教育委員会指導主事、政策企画課職員2名の計7名で訪問をし

た。費用は、1,087万3,990円。

ギリシャ交流決定までの過程は。

答（政策企画課長） 政策企画課が立案を行い、町長決裁を受け、予算議決後に事業を執行した。

問 ギリシャまでは日本からの直行便がないと聞く。どこを経由し何時間かかるのか。

答（政策企画課長） 今回の行程は、羽田空港からドイツミュンヘンを経由し、ギリシャ共和国アテネまでで、行きは計16時間。帰りは14時間であった。

問 ギリシャ共和国の母国語は何か。また、通訳は同行したのか。

答（政策企画課長） 母国語はギリシャ語である。今回の交流では、ギリシャ語を使用し、通訳も同行した。

問 一般の交流のきっかけは当町が、東京オリンピック開催時の「復興ありがとうホストタウン」に選ばれたことがきっかけだろうか、このホストタウンとはどのようなものなのか。

答（政策企画課長） 被災3県の自治体が対象で、これまで支援をいただいた外国や地域に復興の姿を見せつつ、住民との交流を行うことを目的にした市町村をホストタウンと呼んでいる。

問 ギリシャだけではなく、アルゼン

チンも東京オリンピック開催時、復興ありがとうホストタウンになっていたと認識しているが。

答（政策企画課長） 当町は、アルゼンチン共和国とギリシャ共和国、2か国の復興ありがとうホストタウンになっている。

問 元々アルゼンチンは、Jヴィレッジとサッカーの縁があるが、ギリシャを選び当町から積極的に先方へ交流を持ちかけたとの報道であったが。

答（政策企画課長） 当町から話を持ちかけている。

問 本交流事業では覚書を締結したと聞く。どのようなものか。

答（政策企画課長） 友好関係を維持しながら、産業、教育等の各分野で幅広く交流していくことを合意し、書面で取り交わしたものの。

問 覚書と姉妹都市の締結は何か違うのか。

答（政策企画課長） 中身はあまり変わらないが、タイトルが全く違う。

問 中身は一緒に、表紙を替えたという認識しかなく、甚だ議会軽視と考える。姉妹都市の締結について、一般の定例会中一般質問で問題を提起している中、町単独で覚書の締結をして問題ないのか。

答（総務課長） 今回は覚書を締結したもので、友好都市締結とは重みが違うと認識している。今後友好都市締結等に発展するようであれば、議決事件にするなどの検討をしていく。

問 今後ギリシャとどのような交流を行っていくのか。

答（町長） 現時点では、次世代の子供たちのために、子供たちの興味、関心の高い内容から交流を始め、段階的に活動内容の学習度合いを強化することとしている。

問 直行便がなく、ギリシャ語が必要な国との交流が長続きすると思うのか。

答（町長） 間違いなく長続きする。

問 子供たちのための交流なら、言語としてグローバルスタンダードである英語を主軸として考えるべきであり、当町では既に米国ユークリッド市との姉妹都市締結をしている。そちらはどのように考えるのか。

答（政策企画課長） 姉妹都市であることは変わらない。先方がどのような状況なのかは問い合わせをしていく。

意見 矢継ぎ早に協定を結んでいくことは職員の大きな負担にもなる。今後、一般の協定を子供や町民レベルまで浸透させるのは難しいと考える。熟慮しながら取り組んでほしい。



檜葉町特産品開発センターの現状と今後の課題について

今年4月に運営開始となった当該施設は、地元農産物を活用し、附加価値の高い6次化商品を生み出すことができる施設となっている。町の魅力を高め、地域全体の活性化を図るための核となる施設である。

問 現在の運営状況と、町が考える今後の課題は。

答（町長） 主力となる干芋を6月から販売開始し、11月からは、白ハト食品工業と連携した芋けんびを販売している。また、今月からユズを使用した柚子ポン酢やドレッシングなどを販売開始する予定。今後は人材育成や加工技術の向上、マーケティングや安定した生産体制などを確立していくことが最優先課題である。

問 干芋を天日干しすることへのアドバイスはアドバイザーからあるか。

答（農林水産課長） 天日干しへの提案はある。現状の作業体制が確立できた後、施設整備も含め検討していく。

問 将来展望として、企業や生産者からの業務委託も視野に入れるべきではないか。

答（農林水産課長） 生産体制の確立を最優先に進め、製造委託を受ける体制や運営方法などについても協議していく。

問 多様な人材を考える上で、障がい者の雇用は重要である。その仕組みづくりとして、社会福祉士を町職員として雇用し、センターに派遣できないか。

答（総務課長） 障がい者雇用は双方にメリットがあり、アドバイスや指導を行う社会福祉士の役割は大きい。まずは、社会福祉協議会の社会福祉士と相談し進めていきたい。

子育てや高齢者介護を支える「医療環境」について

現代社会の「暮らし」において多くの自治体は、子育てや高齢者介護を支えるための医療・福祉環境の整備を大きな課

題としている。特に、復興・再生を目指す双葉郡内では、住民の帰還を大きく鈍らせる要因と考える。当町でも「住民の暮らしやすさ」を考えるうえで重要な課題と捉える。

問 県立大野病院の後続病院について、町はどのように考えるか。

答（町長） 地域の医療機関との相互連携を行い、地域ニーズに応え、切れ目のない医療提供をすることも、双葉地方の復興の後押しとなる役割と考える。

問 早期開院を国や県に要望しているか。
答（保健福祉課長） 今年8月には福島県へ、11月には国へ要望している。

檜葉町の町政について

東日本大震災及び原子力発電所事故から12年8カ月が経過しようとしている。町は避難指示解除以降、復興の実現に向け「ゼロ」からのスタートを掲げ、令和3年度には第六次檜葉町勢振興計画において、「次世代につなげるまちづくり」「住民の連携と協働」「安全・安心な生活の確立」「広く外に開かれたまちづくりの創造」を基本理念に、10年後の将来像を「笑顔とチャレンジがあふれるまち」を

目指し、その道筋を示している。

問 町が掲げる第六次檜葉町勢振興計画の進捗状況について、町長はどのように考えているか。

答（町長） 概ね計画どおりに進捗している。

問 国が定める「第2期復興・創生期間」が令和7年度までとなっていることを踏まえ、町長は「ハードからソフトへ」と施策の転換を示しているが、今後の町の課題をどのように捉えているか。

答（町長） 人々のつながりを活力とした新しい町づくりが始まっている。復興財源を活用して計画的に整備してきた施設等を最大限に活用し、この町に暮らす全ての人が安心・安全を実感でき、心豊かに生きがいを持った生活を送ることができる取組みを積極的に進めていきたい。

問 今までの質問を踏まえ、町長は次期町長選挙についてどのような考えを持っているのか。

答（町長） 令和6年4月の町長選挙への立候補の意思を、本定例会において表明する。

いっぱん質問

町政を問う！

佐藤 努 議員

令和5年度予算編成の詳細について

震災以降200億円を超えていた町の予算は、ハード面の整備が概ね完了し、減少傾向も見受けられるが、今後は更なる予算の縮減が求められる。今回は、震災前後の予算の成り立ちや、現在までの予算編成方針等について説明を求めた。

1 当初予算の状況

歳入・歳出：平成27年度を最大（200億3,200万円）に減少傾向。
令和5年度は113億1千万円となった。

2 決算の状況

①歳入：最大249億2,525万7千円（平成29年度）
令和4年度は120億7,

615万8千円。

②歳出：最大196億1,332万2千円（平成30年度）
令和4年度は112億9,

250万7千円

3 基金の状況

28基金が運用中（令和4年度末）町の貯金である、「財政調整準備基金」は、54億4,918万円。

4 地方交付税

本来地方の税収入で賄うべきところを、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準の行政サービスを維持し得るよう財源を保障する見地から、国税の一部から一定の合理的な基準により再配分するもの。
①普通交付税、②特別交付税、③震災復興特別交付税

5 予算編成

予算とは、1地方公共団体の事務・事業の執行計画、2その執行に要する経費の税源調達計画、3「1」の事務・事業ごとの経費の支出計画。1～3の計画を一体として、歳入・歳出として数量化して計画としたもの。

①令和5年度当初予算

(1)歳入予算：歳入予算額の上位3科目 1繰入金、2国库支出金、3町税
(2)歳出予算：歳出予算の上位3科目 1総務費、2教育費、3土木費

6 今後の町予算

①全体：復旧復興事業も落ち着き、中長期的には予算は減少傾向
②歳入：復興財源は令和7年度までが「第2期復興・創生期間」。それ以降は減少が見込まれるため、被災地

に関わらない既存の国県補助金の活用が必要。

③歳出：公共施設の大規模改修が必ず行われるため、集中しないように計画的な改修が必要。現在復興財源を使用している事業は財源が無くなった場合を想定し、検討する。

7 まとめ

国の定める「第2期復興・創生期間」も令和7年度で終了する。その後の方針は未定であるが、被災地特有の問題は解決までに長い期間を要するものも多いため、今後の財源確保に注力をお願いする。全国的な高齢化により就労人口は減少しているが、町の進める移住定住施策を軌道に乗せ、税収を確保しながら必要な事業を適切に執行するための財源確保についても意見を述べた。

森林再生事業と林道の整備状況について

震災以降町内の森林は、水源涵養や森林災害防止機能など多面的な機能を持っていたが、森林整備が停滞したことにより、著しく機能を失っている。これらの機能の回復や放射性物質拡散抑制のため、国の森林再生事業を展開し、平成29年度から当町でも実施されてきた。当町で行われていた森林再生事業のこれまでとこれからを調査した。

1 ふくしま森林再生事業の目的と概要

平成29年度から開始し、初年度には全体計画を策定。平成30年度からは個別の地区計画作成及び地権者の同意取得をし、令和元年度から現地作業に着手。

- ①対象地区
町内民有林約2,000ha
- ②事業内容と補助率

- ・放射線物質対策（補助率100%）
- ・事前調査、計画作成等
- ・森林整備等（補助率72%）（残28%は震災復興特別交付税）
- ・更新伐、路網整備等

2 ふくしま森林再生事業の実績と効果と課題

- ①実績（令和4年度末時点）
- ・総事業費
732,270,440円
- ・森林整備面積
A||140・56ha
- ・丸太筋工
L||6,627m
- ・路網整備
L||14,779m
- ②効果
間伐により適正な受光が可能となり、下層植生が繁茂。丸太筋工により土砂流出を防止。
- ③課題
(1)中長期的な森林環境の維持
- (2)事業の継続（令和7年度以

降は不透明）

3 森林経営管理制度

経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進するもの。

○スケジュール（令和5年度）

意向調査準備業務委託
意向調査↓対象森林の抽出
↓着手優先順設定↓森林所有者リストの作成

※令和6年度以降に意向確認をしながらか集積計画を策定

4 林業専用道路整備事業（七曲巻返線）

停滞した林業の再開を目的に平成30年度から令和2年度にかけて整備をした林道。林道整備後は、周辺の森林整備事業も併せて実施。

- ①事業費

- ・測量設計業務
12,802,320円
- ・林道開設工事
95,106,020円
- ②整備内容
- ・総延長 L||970m
- ・幅員 W||3.0m

5 まとめ

本事業は震災後、林業の担い手が減少してしまい、手つかずとなり荒廃した町内の森林が対象である。なるべく多くの森林整備を行いたい、地権者が避難中であつたり、森林が未相続であつたりすること、事業の実施までには相当の苦労があることを理解した。森林整備は、多くの方が望む事業ではあるが、面積も膨大であり、優先順をつけるの実施は理解できる。今後とも国県への要望を継続し、なるべく長期間本事業が実施できるよう要望を行った。

日本原燃等視察について

福島第二原子力発電所では廃止措置が進んでおり、使用済燃料及び未使用の新燃料も保管されている。これらの燃料は、国の定める施設に搬入され新たな燃料等になるが、今回調査をした青森県六ヶ所村の施設は、国内でも唯一の施設であり、当町で保管されている燃料も本施設へ搬入が計画されていることから、調査を行った。

1 日本原燃株式会社

(概要)

- ・資本金…4,000億円
- ・売上高…1,901億円
- ・総資産…3兆2,576億

円
 ・従業員…3,075名

2 地域との関係

- ・社員の地元採用による雇用拡大（約64%が青森県出身者）
- ・協会の現状、地元企業への発注
- ・協力企業数約1,200社
- ・現地就労者平均7,000人／日
- ・地元企業との共存共栄
- ・地元企業の作業領域を拡大しつつ技術・技能習得の機会を、日本原燃等が提供する
- ・地域活性化と地場産業の振興
- ・特産品開発や村内各戸訪問

3 各事業のあらまし

- ①ウラン濃縮工場
 規模…1,500tSWU／年
- ②低レベル放射性廃棄物処理センター
 規模…60万³m（300万本）（約35万本受入済）
- ③高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター
 規模…ガラス固化体貯蔵容量2,880本（1,830本受入済）
- ④再処理工場
 最大処理能力…800t／年
- ⑤MOX燃料工場
 貯蔵プール容量…3,000t（試運転中）
 最大加工能力…130t／

4 まとめ
 年（建築中）

当町に立地する福島第二原子力発電所に保管されている使用済核燃料も、今後キャスクに収納され審査を通過した際には、燃料が搬入されることとなる施設を視察した。本施設周辺地域は、町がコンパクトに集約されているほか、子育て世代への補助金等も手厚いため、流入人口も多いように感じた。また、就労に関しても、県内や六ヶ所村内からも積極的に採用をしており、今後の双葉郡を見たときに、“廃炉”による地元雇用の創出は、移住定住施策において大きな可能性を秘めていると感じた。

ALPS処理水海洋放出の状況調査について

令和5年8月24日から、希釈したALPS処理水の海洋放出が開始された。調査時までには2回の放出が完了し、総放出水量は、15,598m³（トリチウム2・2兆ベクレル）となった。世界から注目が集まる本件について調査を行った。

1 設備の運用状況

- ・ 8月22日：少量のALPS処理水を海水で希釈し、放水立抗に貯留。その希釈したALPS処理水を採用。
- ・ 8月24日：22日に採取した希釈水のトリチウム濃度の分析値が想定通り希釈されていることを確認し、海洋放出を開始。
- ・ 9月11日：第1回目の海洋放出を完了
- ・ 10月5日：第2回目の海洋放出を完了

放出開始

- ・ 10月23日：第2回目の海洋放出完了
- ・ 11月2日：第3回目の海洋放出開始

2 海域モニタリング状況

- ① 海洋放出期間中は毎日、海水配管ヘッダ下流の水を採取し、トリチウム濃度を分析し、運用の上限值1,500ベクレル/lを下回ることを確認。

- ② 海水トリチウム濃度は、検出限界値0.1ベクレル/l（月1回）、0.4ベクレル/l（週1回）の分析の他、8月24日以降は、10ベクレル/l程度に検出限界値を上げ毎日実施。

3 放出中のトリチウム濃度

海水配管ヘッダの分析結果

① 第1回放出

160～220ベクレル/l

② 第2回放出

150～170ベクレル/l

③ 第3回放出

150～170ベクレル/l

4 トラブル等の対応（緊急遮断弁）

- ① 意図しない海洋放出の場合に備え、移送設備には緊急遮断弁を2箇所設置。
- ② 流量計等で異常を検出した場合、緊急遮断弁が自動で閉動作。
- ③ 運転員の判断でも放出を手動停止。

5 2023年度の放出計画

2023年度は放出回数4回、トリチウムの総放出量約5兆ベクレルを計画。

6 まとめ

国内外でも注目されている処理水放出の現場を視察することができた。

構内に貯まり続ける処理水の処理方法について、議論が始まってから数年。説明会を相当数開催し、実現に至ったものである。

現在の状況では、新たな風評被害は目立って発生していないという認識であるが、今後不祥事や事故が発生した場合には、新たな風評被害が発生してくることは明確である。

廃炉と同様に、地域住民の理解なくしては成し得ない事業であるので、今後も丁寧な作業や説明を求めた。

能登半島地震 被災地へ 義援金を 送りました！

令和6年能登半島地震に遭われた皆さまへ、心よりお見舞い申し上げます。

被災地の少しでも早い復興の一助となればと、議員全員から次の自治体へ義援金を送金しました。

- 石川県……………11万円
- 新潟県柏崎市…10万円
- 新潟県刈羽村…10万円

令和6年3月定例会は、 令和6年 3月5日(火) から開会予定です。

※開会日は変更となる場合があります。

場所 檜葉町役場3階 議場

新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類になったことに伴い、議場内でのマスク着用は自由となりました。

なお、席には限りがあります。予めご了承ください。

◆傍聴の際守っていただくこと◆

- ①携帯の電源を切るか、マナーモードに設定をしてください。
また、通話や撮影、録音は行わないでください。
- ②傍聴席では静粛を旨とし、次の事項をお守りください。
 - ・議場における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。
 - ・談論し、報歌し、高笑し、その他騒ぎ立てないこと。
 - ・飲食又は喫煙をしないこと。
 - ・みだりに席を離れないこと。
 - ・不体な行為又は他人の迷惑となる行為をしないこと。
 - ・その他議場の秩序を乱し、または議場の妨害となるような行為をしないこと。



議会の足跡

令和5年12月～令和6年3月

日付	令和5年12月
1	冬季イルミネーション点灯式(サイクリングターミナル)
2	こども園生活発表会(こども園)
3	ふるさと福島檜葉会交流会(東京都)
4	議会合同委員会(議場)
6-8	第6回12月檜葉町議会定例会(議場)
18	双葉地方広域市町村圏組合議会運営委員会(富岡町)
19	双葉地方広域市町村圏組合議会定例会(富岡町) 復興副大臣と議長との意見交換会(福島市)
日付	令和6年1月
4	仕事始め式(大会議室)
7	成人式(檜葉町コミュニティセンター)
14	消防団出初式(総合グラウンド)
16	東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会(大会議室) (ふるさと納税の現状)
17	ギリシャ共和国オリンピア市訪問報告会(ならはCANvas)
21	新春交歓会(リヴィレッジ)

26	議会運営委員会(委員会室) 第1回1月檜葉町議会臨時会(議場)
30	東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会(大会議室・総合運動公園) (総合運動公園の現状調査)
日付	令和6年2月
1	双葉地方町村議会議員研修(浪江町)
6	東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会(大会議室) (原子力発電所の安全に関すること【増設ALPS配管洗浄作業における身体汚染の詳細】)
15-16	福島県原子力発電所所在町協議会視察研修(新潟県柏崎市)
19	双葉地方広域市町村圏組合議会総務常任委員会(富岡町) 双葉地方町村議会議長会議(富岡町)
26	福島県町村議会議長会定期総会(福島市)
27	議会運営委員会(委員会室)
28	双葉地方広域市町村圏組合議会定例会(富岡町)
日付	令和6年3月
1	壺崎市市制施行20周年記念式典・祝賀会(長崎県壺崎市)

配信
やっています！

檜葉町議会では、年に4回行われる定例会をWEB配信しています。
ご自身のスマートフォンなどでご覧いただけますので、
右のQRコードか下のURLにアクセスしてご覧ください。

https://live.kuroko.cloud/external/index/index/live_id/naraha-gikai/

